

# こうなっています 市職員の給与など

彦根市職員の給与などについて公表します。  
これは、市民の皆さんに市職員給与などの実態を知っていただき、よりいっそうのご理解が得られるよう行うものです。  
問い合わせ先 人事課 ☎22-1411 (内線455)

## ① 人件費の状況 (平成12年度普通会計決算)

区分	人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考)11年度の人件費率
12年度	106,718人	365億4,462万3千円	6億1,227万8千円	72億9,235万4千円	20.0%	20.3%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

## ② 職員給与の状況 (平成13年度普通会計予算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
13年度	857人	34億7,128万円	9億849万8千円	15億6,159万4千円	59億4,137万2千円	693万3千円

(注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。  
2 給与費は、当初予算に計上された額です。  
3 この表の職員数は、一般会計・有線放送電話事業特別会計に属する職員の数です。

## ③ 職員の平均給料月額および平均年齢の状況 (平成13年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
彦根市	36万3,978円	43歳1月	25万7,747円	47歳7月
国	32万9,470円	40歳2月	29万508円	48歳7月

## ④ 職員の初任給の状況 (平成13年4月1日現在)

区分		彦根市		国	
		決定初任給	採用2年経過日の給料月額	決定初任給	採用2年経過日の給料月額
一般行政職	大学卒	18万1,400円	19万6,300円	(I種)18万4,200円	(I種)20万3,800円
	高校卒	14万6,500円	15万7,700円	14万1,900円	15万1,800円

## ⑤ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成13年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	29万313円	34万8,950円	41万650円
	高校卒	22万7,600円	28万6,300円	34万7,120円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

## ⑥ 一般行政職の級別職員数の状況 (平成13年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
標準的な職務の名称	主事補 技師補	主事補 技師補 主事 技師	主事 技師	主任	副主査 主査 係長	主査 係長	課長補佐	課長	次長 部長	
職員数	2人	20人	71人	106人	110人	73人	73人	53人	46人	554人
構成比	0.4%	3.6%	12.8%	19.1%	19.8%	13.2%	13.2%	9.6%	8.3%	100%
参考	1年前の構成比	1.1%	5.1%	13.1%	20.0%	17.7%	12.6%	12.9%	7.6%	100%
	5年前の構成比	0.9%	2.6%	17.9%	23.9%	13.0%	15.3%	10.8%	6.8%	100%

(注) 1 彦根市の給与と条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2 標準的な職務の名称とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

## ⑦ 職員手当の状況 (平成14年1月1日現在) (平成12年度普通会計決算)

区分	彦根市	国
期末・勤勉手当	13年度支給割合 6月期 1.45月分 12月期 1.55月分 3月期 0.55月分 計 3.55月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	期末 0.6月分 勤勉 0.55月分 計 1.15月分
退職手当	支給率 自己都合 希望・定年 勤続20年 21.0月分 28.875月分 勤続25年 33.75月分 44.55月分 勤続35年 47.5月分 62.7月分 最高限度 60.0月分 62.7月分 その他加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	彦根市の制度と同じ
扶養手当	配偶者 1万6,000円 扶養親族(2人まで) 6,000円 (配偶者が扶養親族でない場合の1人目 6,500円) その他 3,000円 満16歳になる年度から満22歳になる年度末まで 加算 5,000円	彦根市の制度と同じ
住居手当	借家・借間(最高限度) 2万7,000円 持ち家 3,000円	彦根市の制度と一部異なります
通勤手当	交通機関利用(最高限度) 5万円 自動車 4,000円 自転車など 2,000円 2km以上5km未満 4,000円 2,000円 5km以上10km未満 6,000円 4,100円 10km以上15km未満 8,300円 6,500円 15km以上20km未満 10,600円 8,900円 20km以上25km未満 12,900円 11,300円 25km以上30km未満 15,200円 13,700円 30km以上35km未満 17,500円 16,100円 35km以上40km未満 19,800円 18,500円 40km以上 22,100円 20,900円	彦根市の制度と同じ(自動車を除く)
調整手当		支給対象地域 全域 支給率 3% 支給対象職員 全職員 国の制度(支給率) - 支給対象職員1人当たり平均支給年額 11万4,311円
特殊勤務手当		区分 全職種 職員全体に占める手当支給職員の割合 15.1% 支給職員1人当たり平均支給年額 12万6,600円 手当の種類(手当数) 18
時間外勤務手当		12年度 支給総額 3億8,700万1千円 職員1人当たり平均支給年額 44万9千円 (参考)11年度 支給総額 3億9,591万8千円 職員1人当たり平均支給年額 46万2千円

## ⑧ 特別職の報酬等の状況 (平成14年1月1日現在)

区分	月額
給料・報酬	市長 94万4,000円
	助役 78万6,000円
	収入役 72万円
報酬	議長 54万5,000円
	副議長 46万4,000円
	議員 41万4,000円

(13年度支給割合)

期末手当	市長 助役 収入役 議長 副議長 議員	6月期 1.45月分
		12月期 1.55月分
		3月期 0.55月分
		計 3.55月分

## ⑨ 部門別職員数の増減とその主な理由 (各年4月1日現在 単位:人)

部門	12年	13年	増減	主な増減理由	
一般行政	議会	7	7	-	
	総務企画	141	137	-4	管理部門(人事、会計など)合理化
	税務	37	38	+1	固定資産評価替えへの対応
	民生	117	105	-12	介護保険関係職員を公営企業等会計部門へ移管
	衛生	108	108	0	
	労働	10	11	+1	
	農林水産	24	22	-2	組織の見直し
	商工	15	15	0	
	土木	84	83	-1	組織の見直し
	小計	543	526	-17	
特別行政	教育	206	203	-3	学校事務員の引き上げ
	消防	131	132	+1	欠員の補充
	小計	337	335	-2	
公営企業等会計	病院	394	407	+13	新病院開設への対応
	水道	43	42	-1	経営の効率化
	下水道	31	31	0	
	その他	12	26	+14	介護保険関係職員を一般行政部門から移管
	小計	480	506	+26	
合計	1,360	1,367	+7		